

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり
主な取組	青少年交流体験事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。		252人/年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数				
実施主体	県、(公社)沖縄県青少年育成県民会議					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】		青少年交流体験事業の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 青少年交流体験事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	7,338	7,535	7,644	1,666	715	5,398	県単等	OR3年度： 新型コロナの影響で県外派遣が困難となったことから、県内での宿泊研修会に変更し、熊本県・兵庫県とオンラインで交流会を行った。 OR4年度： 令和4年7月にフレンドシップ九州(小中高生132名予定)、12月に沖縄県・兵庫県青少年交流事業(小中学生46名予定)を継続して行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	青少年交流体験事業派遣児童数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	253人	269人	263人	7	35	120	29.2%	715	大幅遅れ	令和3年度は新型コロナ感染拡大防止の観点から、九州・兵庫とも県外派遣は行わず、県内での宿泊研修に変更し、県外とのオンライン交流を行った(兵庫は感染状況の悪化で宿泊は中止し、オンライン交流のみ)。35人の児童が交流事業へ参加し、イベントを通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										120人の児童を派遣予定であったが、新型コロナ感染拡大防止の観点から、県外への派遣は見送ることとなった。 県内での宿泊研修のプログラム内で九州・兵庫とオンライン交流会を行うイベントへ変更したが、参加人数は限られ、進捗状況は大幅遅れとなった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行状況に応じた実施に係る判断基準及び実施の方法についてあらかじめ定め、広報等に要する時間を確保する。 ・県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行の状況を注視しながら事業開催可否を直前まで検討していたことから、事業の周知広報等については十分な対応することが困難であった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、事業実施の可否、及びその実施方法について、決定までに時間を要した。
- ・事業の周知の時間が不足していた。

○外部環境の変化

- ・引き続き、交流先も含めた新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視する必要がある。
- ・幅広い年齢の児童・生徒が参加し、共同生活を行う研修は貴重な機会となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、流行の段階別に対応方針を検討し、事業実施の方法を早期に決定する必要がある。
- ・決定した事業の実施方法について、早期に周知し、幅広い年齢層の児童・生徒に研修を知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの流行状況に応じた実施に係る判断基準及び実施の方法についてあらかじめ定め、広報等に要する時間を確保する。
- ・県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○子どもの多様な居場所づくり
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
内閣府青年国際交流事業は、日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的にしている。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施している。						
実施主体		内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 内閣府青年国際交流事業派遣費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	59	89	57	0	0	92	県単等	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症の影響で、従来県に依頼されてきた募集事務と第1次選考を、内閣府が直接行うことと変更になったが、事業は中止となった。 OR4年度： 昨年に引き続き内閣府が窓口となる形で募集事務と選考を行う予定。今年度も派遣が難しい場合はオンラインでの交流に切り替えることを想定している。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	0	—	0.0%	0	未着手	活動概要 新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、可能な形で事業報告会やパネル展など事業周知の取組を実施し、認知度を高める。 内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、沖縄県青年国際交流機構の活動も低調になっており、事業周知等に取り組むのが困難だった。 内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・例年応募者が少ないため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が事業の執行に影響を与える恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内青年の事業認知度を高めるため、広報活動の強化を図る。
- ・主催者である内閣府との情報共有を密にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、可能な形で事業報告会やパネル展など事業周知の取組を実施し、認知度を高める。
- ・内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	子ども・若者育成支援事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）の運営支援を行う。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】		
		子ども・若者支援地域協議会の開催				
		子ども・若者総合相談センターの運営支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		子ども・若者育成支援事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	51,092	50,247	65,325	62,262	51,444	52,472	県単等	OR3年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施した。 OR4年度： 子若協議会を開催し、構成機関の取組や課題の共有を図るとともに、子若センターを中心として関係機関と連携した多角的な支援を実施する。
予算事業名		-					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	51,444	順調	子若協議会を開催し、関係機関の取組について共有を図った。また、新たに名護市に子若センターを設置して、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				R3年度					
実績値	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。 本島北部において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、名護市に新たな拠点を設置するとともに、市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 子若センターから遠方にある八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）において、オンライン相談会を実施した。 市町村において子若協議会の設置を促進するため、いくつかの市町村と意見交換するなど設置に向けた機運の醸成を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。
- ・ 子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者はますます社会との関わりが弱くなっていることが懸念される。
- ・ 本島北部等のいくつかの市町村においては、子若協議会設置の機運が高まっており、設置に向けた支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン相談などを積極的に活用する必要がある。加えて、困難を有する子ども・若者の発見に繋げる取組が必要である。
- ・ 子若センターと繋がりやすくするため、市町村を中心とした支援体制の構築を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。
- ・ 本島北部等において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり
主な取組	青少年健全育成推進事業			
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
夜型社会や飲酒に対する県民意識の改善と地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む気運醸成を図るため、青少年育成県民運動を推進し、深夜はいかい防止、二十歳未満者飲酒防止への啓発活動等に取り組む。		14,000人 深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数				
		深夜はいかい防止・二十歳未満者飲酒防止県民一斉行動・沖縄県青少年育成県民運動の				
		沖縄県青少年育成県民運動の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			沖縄県青少年保護育成審議会の開催

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 青少年健全育成推進事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：市町村における取り組みへの住民参加を促すため、啓発ポスターの作成・配布及び県知事メッセージによる呼びかけを行った。 ○R4年度：県民運動及び県民一斉行動への参加促進を図り、青少年の深夜はいかいや飲酒防止等の県民意識向上と啓発に取り組む。	
県単等	直接実施	9,632	9,470	9,802	8,753	7,670	9,407	県単等		
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：	
									○R4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	深夜はいかい防止等県民一斉行動参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15,063人	9,522人	8,715人	1,428人	1,010人	14,000人	7.2%	7,670	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>「青少年の深夜はいかい防止」及び「二十歳未満者の飲酒防止」を図ることを目的として、7月1日から8月31日までの間、各市町村単位での住民大会の開催、街頭パレード及び街頭パトロールなど住民参加型の活動を実施することにより、本運動に対する住民意識の向上を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策の観点から、多くの住民大会等が中止となったが、各市町村においてyoutubeやリモートを活用するなど創意工夫した活動があった。また、市町村、学校と連携し啓発ポスターの作成、配布活動(約5,000枚)を行った。</p> <p>※令和3年中の飲酒で補導された少年は769人(前年比-102人)と減少し、深夜はいかいについては、2,751人(前年比-641人)と減少した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 立入調査に関するスキルアップ研修については、引き続き、権限移譲した3市の情報共有と能力向上を図る。 権限移譲した市を通して携帯ショップ等へのフィルタリング普及啓発活動の強化を図る。 青少年の「自撮り被害」等防止を図るため、県警、教育庁と連携し、被害防止講話等の取組を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修については、新型コロナ感染症拡大に伴い実施できなかったが、電話による対応を行った。 権限移譲した那覇市と浦添市で76店舗の携帯電話取扱店舗等への立入を実施し普及啓発活動を実施した。 県警と教育庁が実施している安全学習支援事業において、被害防止講話等の取り組みを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

フィルタリングを設定することにより、インターネットサービスが制限されることに抵抗感を持つ中高生が多い。(SNS等利用に危険性があることの認識が薄い)

○外部環境の変化

・立入調査の実績が低調な離島の市については、出張してスキルアップ研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症により実施できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を実施していたが、引き続き研修を開催し、能力向上を図ることが必要である。
- ・SNS利用に起因した「自撮り被害」等から青少年を守るため、被害の現状、防止策としての「フィルタリングの設定」及びスマートフォンの利用に関する「家庭のルールづくり」について、児童生徒や保護者に対し、普及啓発を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・立入調査に関するスキルアップ研修に関しては、引き続き、権限移譲した3市の情報共有と能力向上を図る。
- ・権限移譲した市を通して携帯電話取扱店舗へのフィルタリング普及啓発活動の強化を図る。
- ・青少年の「自撮り被害」等防止を図るため、県警、教育庁と連携し、被害防止講話等の取組を行う。